

**地域スポーツの活性化プラットフォームの構築におけた市区町村体育・スポーツ協会調査事業
説明会 質疑応答概要**

2021年11月17日(水)から11月19日(金)に実施いたしました市区町村体育・スポーツ協会向けの調査説明会にていただいたご質問への回答内容をまとめましたので、回答の際のご参考となれば幸いです。

なお、本資料に記載のないご不明な点等ございましたら、以下の連絡先までお問い合わせください。

お忙しいところ大変恐れ入りますが、調査へのご協力のほど、よろしくお願いいたします。

<問い合わせ先>

事務局(担当:安達、寺尾)

Email:jp_jspo_research2021@pwc.com

1. 回答方法について

質問および回答
(1) ウェブ(Google フォーム)で回答する場合、最後に回答内容を確認するページはありますか？ また、回答内容の保存、印刷は可能ですか？ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"><p><回答> ご回答いただいた内容を最後に一覧でご確認いただくページはありません。「戻る」ボタンをクリックいただき、ご回答いただいた内容を各ページでご確認いただくことは可能です。 なお、Webにてご回答される場合は、回答中の内容の保存が出来かねます。また回答後に回答内容を印刷することも出来かねますので、保存・印刷をご希望の場合は、Excel 調査票をご利用ください。</p></div>
(2) エクセルで回答する場合、ファイル名に団体名を入れる際に法人格は必要でしょうか？ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"><p><回答> 法人格をお持ちの場合は、ファイル名に法人格を含んだ協会名をご記載いただけますと幸いです。</p></div>
(3) 郵送にて回答希望の場合はどうすればよいですか？ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"><p><回答> 調査票ご案内メールに返信する形で、紙形式の調査票をご希望の旨をご連絡いただきたく存じます。</p></div>
(4) 体育協会とスポーツ少年団が別組織として存在しますが、体育協会についてのみの内容で調査に回答すればよいですか？ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"><p><回答> 貴協会としての内容のみ本調査にご回答いただきたく存じます。</p></div>

2. 調査全般について

質問および回答
(1) 調査結果はどのように開示されますか？ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"><p><回答> ・調査結果について取りまとめ、報告書にて開示します。報告書にて団体や個人が特定されることはありません。 ・定量的に把握することが可能な回答結果については、都道府県体育・スポーツ協会に共有すること</p></div>

<p>を・予定しております。</p> <p>・本調査の各自治体のスポーツ主管課への周知・結果の共有は予定しておりません。</p>
<p>(2) 今回の調査では、郡体育協会は対象になりますか？</p> <p><回答> 郡の体育・スポーツ協会は対象外となります。</p>
<p>(3) 回答作業中に不明点が発生した場合、どうすればよいでしょうか？</p> <p><回答> 事務局のメールアドレスまでご連絡ください。事務局よりご回答させていただきます。 ご質問内容によって、事務局よりお電話させていただく場合もございます。</p>
<p>(4) ヒアリング調査の実施内容、方法、実施団体数についてお知らせください。</p> <p><回答> ヒアリング調査については、対象とさせていただく団体へ別途ご依頼の連絡をいたします。 方法は、Web もしくは対面での実施を予定しており、ヒアリング実施団体のご希望をお伺いします。 実施団体数は、調査票による調査結果を踏まえて決定します。</p>

3. 設問(Q9～15/役員・職員の人数・雇用形態)について

質問および回答
<p>(1) 職員と役員はどのように違うのでしょうか？</p> <p><回答> 職員は事務を専従で実施されている方を指し、役員は貴団体の定款や会則・規約などで役員として定められている会長・副会長・理事等を指します。</p>
<p>(2) 「役員」というのは、あくまで法人格のある団体という認識でよいのでしょうか？</p> <p><回答> 法人格を所有されていない団体様につきましても、貴団体の定める規約において、役員(理事・評議員・監事等)について定義されている場合については、それが該当します。 定款等で役員が定義されていない場合は「0」とお答えいただきたく存じます。</p>
<p>(3) 法人格のない組織形態の場合の理事等役員について、報酬の有無にかかわらず規約に記載されている役職を回答すればよいですか？</p> <p><回答> 貴協会内の定める規約に従ってご回答いただきたく存じます。</p>
<p>(4) スポーツ協会を含む3団体(総合型クラブ、スポーツ少年団)が統合して特定非営利活動法人を組織して活動している場合、組織形態や職員の人数、運営形態はどのように回答したらよろしいですか？</p> <p><回答> 基本的にはスポーツ協会としての内容をご回答いただきたく存じます。 組織形態については、特定非営利活動法人としてご回答いただき、職員の人数については、スポーツ協会の事務を担っている人数をご回答お願いします。 また、運営形態については、「法人格を有した団体であり、事務局を自団体が担っている」をご選択いただきたく存じます。</p>
<p>(5) 役員数の調査は理事の人数、職員数は正規・嘱託・臨時等を含めた総数で良いのでしょうか？</p> <p><回答> 役員・職員の男女人数及び役員・職員の雇用形態人数に関する設問をご用意しておりますので、そ</p>

らにてそれぞれの人数をご回答ください。
<p>(6) 指定管理の場合、役員数は行政や指定管理業者を含みますか？</p> <p><回答> 行政や指定管理業者の職員が貴協会の役員に就任している場合は含みます。</p>
<p>(7) 理事(常勤)と理事(非常勤)の区別はどのようにするべきですか。常勤とは理事会以外の場でも協会事務等で勤務しているということですか？</p> <p><回答> 理事の定義については、貴協会内の規約・定款等の規定もしくは貴協会会議での議決内容に従ってご回答ください。</p>
<p>(8) 教育委員会職員が充て職で役員になる場合はどのように回答すればよいでしょうか</p> <p><回答> 貴協会側での役職をご回答ください。</p>
<p>(9) 役員に報酬の支払がない場合や雇用関係がない場合、雇用形態の回答はどのようにしたらよいのか？</p> <p><回答> 「その他」に該当する人数をご回答ください。</p>
<p>(10) 役員の数や雇用形態の設問については回答しなくてもよいのでしょうか？</p> <p><回答> 回答必須の設問として設定しているため、ご回答ください。</p>
<p>(11) 賃金等は発生しないものの、兼業依頼を行っている役員は「副業・兼業」の人数に含まれますか？</p> <p><回答> 雇用契約が生じていない場合は、その他に該当します。</p>
<p>(12) 男性・女性職員の数についてですが、法人格も有しておらず、市町の担当部署が事務局を担っている場合はどのような記載させていただければよろしいでしょうか？</p> <p><回答> 市町の担当部署にて事務局業務を実施されているご担当者様の男性、女性職員人数をご回答ください。</p>
<p>(13) 指定管理を受けている場合、施設管理人や清掃員等も職員に含まれますか？</p> <p><回答> 貴協会の職員である場合は職員数に含まれます。</p>
<p>(14) 団体の職員数ですが、加盟団体でスポーツ協会内に〇〇部など複数の下部組織がある場合、その下部組織の人数もカウントするのでしょうか？</p> <p><回答> 貴協会に加盟されている団体に所属されている職員はカウントせず、貴協会の職員として事務作業等の業務を実施されている人数のみカウントしてください。</p>
<p>(15) 行政からの出向には、市退職者も含まれますか？</p> <p><回答> 市退職者は「行政からの出向」に該当しません。「その他」に該当する人数をご記載ください。</p>
<p>(16) 教育委員会で事務局を実施している任意団体の場合、職員の雇用形態については、「行政職との兼務」でよいのでしょうか？</p> <p><回答> 「行政職との兼務」とご回答ください。</p>

4. 設問(Q16~19/加盟団体数)について

質問および回答
<p>(1) スポーツ協会傘下にサッカー協会があり、サッカー協会に加盟している団体が5団体あった場合は、この5団体を競技団体の数として回答していくのでしょうか。それともサッカー協会を競技団体として記載するのでしょうか。</p> <p><回答> 貴会に直接加盟している団体のみ(この場合はサッカー協会のみ)を競技団体としてカウントください。</p>
<p>(2) 地区体育・スポーツ協会とはどのような団体でしょうか？</p> <p><回答> 市区町村内の地区に体育・スポーツ協会が存在する場合は、それらの団体が該当団体となります。</p>

5. 設問(Q20・21/運営形態)について

質問および回答
<p>(1) 市教育委員会が事務局を担っている場合、どのように回答すればよいでしょうか？</p> <p><回答> Q20では、貴団体が法人格を有している場合は、「法人格を有した団体であり、事務局は他団体が担っている」もしくは、任意団体である場合は「任意団体であるが、事務局は他団体が担っている」をご選択ください。 法人格も有しておらず、任意団体でもない場合におかれましては、その他にて貴団体の組織形態をご記載ください。 Q21では、「地方公共団体 教育委員会」をご選択ください。</p>
<p>(2) 事務局については、教育委員会より業務を移管され、現在スポーツ施設の指定管理を行っている公益財団法人(体育・スポーツ協会とは別団体)が事務局を担っています。その場合、独立した団体となりますか？</p> <p><回答> 体育・スポーツ協会以外の団体が事務局を担っている場合には、「他団体が事務局を担っている」をご選択いただきたく存じます。貴団体が法人格を有している場合は、「法人格を有した団体だが、事務局は他団体が担っている」もしくは、任意団体である場合は「任意団体であるが、事務局は他団体が担っている」をご選択ください。</p>
<p>(3) 法人格は持っていないが、外郭団体として、独立したスポーツ協会であり、事務局は市が担っている場合は運営形態に関する選択肢でどれを選択するのか？</p> <p><回答> 「任意団体であるが、事務局は他団体が運営している」をご選択ください。</p>
<p>(4) 体育協会という組織はありますが、法人格はなく、事務局を教育委員会に依頼し、事務作業の一部を体育協会に雇ったパートが行う場合は、Q20は独立しているが事務局は別団体で、Q21では別団体が事務局を担っている場合、地方公共団体を選択すればよいでしょうか？</p> <p><回答> Q20では、「任意団体であるが、事務局は他団体が担っている」をご選択ください。 Q21では「地方公共団体 教育委員会」をご選択ください。</p>

6. 設問(Q22/事務所形態)について

質問および回答
(1) 施設を文化振興事業団が指定管理者として運営していますが、その事業団がスポーツ協会事務局業務を受託しています。事業団が管理している施設内に事務局がある場合は指定管理を担っている施設内という扱いでよろしいでしょうか？
<回答> 事業団から賃借している場合には「自団体に賃借した場所に設置」をご選択ください。
(2) 地区体育・スポーツ協会とはどのような団体でしょうか？
<回答> 市区町村内の地区に体育・スポーツ協会が存在する場合は、それらの団体が該当団体となります。

7. 設問(Q23/保有・管理施設)について

質問および回答
(1) 施設を文化振興事業団が指定管理者として運営していますが、その事業団がスポーツ協会事務局業務を受託しています。この場合、管理している施設は無しということになりますか？
<回答> 体育・スポーツ協会として指定管理を受託していない場合には、保有・管理している施設数には数を含めないようお願いします。
(2) 事務所の形態について、無償で借上げている場合は「その他」を選択すればいいですか？
<回答> 「その他」を選択のうえ、状況についてご回答ください。
(3) 保有・管理している体育・スポーツ施設とありますが、公園は入りますか？
<回答> 公園を指定管理している場合は、施設数にカウントしてください。
(4) 体育・スポーツ施設の数について、体育館と同じ建屋にある、プール、トレーニングジム、会議室、武道場は、それぞれカウントしますか？
<回答> それぞれ1つの施設としてカウントしてください。 なお、会議室はスポーツを実施するうえで、会議室をご利用される場合は1つの施設としてカウントをお願いします。
(5) 12面あるテニスコートは、1施設としますか、12施設としますか？
<回答> 1施設とご回答ください。
(6) JVでの指定管理施設もカウントするのでしょうか？
<回答> ジョイントベンチャーにて他団体と連携して施設を管理されている場合も、貴団体にて管理されている施設としてカウントしてください。

(7) スポーツ協会として保有せず、自治体が管理を行っている場合は、0件と回答すればよろしいでしょうか？

<回答>

自治体からの委託事業により貴団体が管理されている場合は貴団体にて管理されている施設に含めてください。貴協会が委託事業や指定管理等によりスポーツ施設を管理されていない場合は管理されている施設がない認識で相違ございません。

(8) 保有・管理している施設のうち、委託施設も含むとのことですが、窓口業務のみといった一部業務委託施設も含まれますか？

<回答>

窓口業務のみ一部業務委託を実施している施設については保有・管理している施設に含みません。

8. 設問(Q24/予算総額)について

質問および回答

(1) スポーツ少年団の事務局も担当していますが、予算等は別会計になっている場合はどのように回答すればよいですか？

<回答>

体育・スポーツ協会としてスポーツ少年団の事務局を担っている場合には、体育・スポーツ協会と少年団の金額を合計した予算の記入をお願いします。

9. 設問(Q25/補助金・助成金)について

質問および回答

(1) 補助金・助成金の利用の有無についてですが指定管理料は含まれるのでしょうか？

<回答>

指定管理料は含まれません。

(2) 補助金・助成金には、市からの補助金も含まれますか？

<回答>

市からの補助金も含まれます。

(3) 行政から人件費の補助いただいている場合、補助金にカウントするということによろしいでしょうか？

<回答>

補助金のご認識にて問題ございません。

10. 設問(Q27/自主財源・収入)について

質問および回答

(1) 自動販売機の収入は、スポーツ施設の運営等による収入に入りますか？

<回答>

収入に入ります。

11. 設問(Q28/ガバナンスコード)について

質問および回答
(1) ガバナンスコードとはどのようなものでしょうか?また、自己説明・公表はどのようなことを指すのでしょうか? <p><回答> ガバナンスコードは、スポーツ団体における自ら遵守すべき基準の作成等に資するよう、適切な組織運営を行う上での原則・規範としてスポーツ庁が策定したものです。 ガバナンスコードの詳細な内容については、下記 URL からアクセスのうえご確認ください。 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop10/list/1412105.htm ご不明な点がございましたら、事務局まで個別でご連絡いただけますと幸いです。</p>
(2) ガバナンスコードの自己説明・公表について、今年度中に策定予定ですが、回答期間中に公表が間に合わない場合は、その他で回答すれば良いでしょうか? <p><回答> 「その他」をご選択いただき、状況についてご記載ください。</p>

12. 設問(Q29/加盟要件)について

質問および回答
(1) 組織情報の「市区町村体育・スポーツ協会への加盟要件」についてよく分からないので詳しく教えてください。 <p><回答> 貴会に加盟するための要件になります。貴会にてその要件を定めておられましたら、そちらの内容に該当する選択肢をご選択ください。</p>
(2) 選択肢「1. 市区町村における体育・スポーツの総合的な統括を行なう」とはどのようなことですか? 競技種目についての統括ということは当てはまりますか?各地域支部体育協会等は含まれますか? <p><回答> 競技種目のみに特化した統括ではなく、市区町村内のスポーツ少年団等についても統括を実施されている場合については、「1. 市区町村における体育・スポーツの総合的な統括を行っている必要がある」に該当します。 また、各地域支部体育協会等も含まれます。</p>

12. 設問(Q30/事業運営計画)について

質問および回答
(1) 事業運営計画とは、どのように事業を運営していくかの具体的な方針とのことですが、各事業の開催要項ではないということですね? <p><回答> 事業運営計画とは、貴団体全体の事業方針を示したものを想定しております。各事業の開催要項とは異なるものになります。</p>

13. 設問(Q32・33/協働)について

※説明会でのご質問を受けて設問を「協働して事業を実施した事例」から「組織間の合意形成を図り事業を実施した事例」へ変更しております。

質問および回答	
(1) 2年前に一般社団法人に移行し、移行前は教育委員会の中に事務局がありました。過去 5 年の協働事業の事例に入れてもよいでしょうか？	<p><回答> 一般社団法人に移行されてからも継続されて協働での事業を実施されている場合につきましては、協働事業の事例に含めてください。</p>
(2) 協働の事業ですが、2017～2021 までの間は新型コロナの影響で未実施の事業が多いですが、この期間のみでよろしいでしょうか？	<p><回答> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の年度も含んでおりますので、該当期間の内容の状況についてご回答ください。</p>
(3) 連携というのはスポーツ協会での連携なのか、それともある1団体が連携していればいいのかどちらですか？どの程度の協働があれば協働して事業を実施したと考えるのでしょうか。	<p><回答> 本調査におきましては、スポーツ協会が他団体と合意形成を図ったうえで事業を実施している場合を連携と定義しております。</p>
(4) 協働の事業ですが、指定管理の内容も入りますか？	<p><回答> 指定管理を受託し、指定管理の事業として実施する事業も連携協働に含みます。</p>
(5) 協会から補助金、激励金を出しているものは連携しているとしていいのでしょうか？	<p><回答> 連携の事例としてご回答ください。</p>
(6) 市から指定管理を受けて実施している事業以外にも、市保健福祉部と委託契約書をかわして、スポーツ指導者を派遣して事業を行っていることは協働して事業を実施したことになりますか？	<p><回答> 協働して事業を実施している団体となる認識で問題ございません。</p>
(7) スポーツ少年団との協働はその他へ記入すればよろしいですか？	<p><回答> 「その他」にご記載ください。</p>
(8) 連携情報について、協働したというのは、どの範囲まで当たるのですか？事業に講師を派遣していただいた等でも協働と言えますか？	<p><回答> 組織間の合意形成が図られたうえで、講師を派遣されている場合(契約等により計画的な講師派遣を実施している等)については、協働とご回答いただけますと幸いです。</p>
(9) 事務局が市町村の場合、連携先に地方公共団体は入らないということでしょうか？	<p><回答> 連携先に地方公共団体は含まれません。</p>

(10) 事業の連携先について、事務局を教育委員会にお任せしている場合、事業の連携先の教育委員会は選択しないということですね？

<回答>

事務局の主体が教育委員会のため、連携先としてはご選択いただく必要はございません。

(11) 事務局が教育委員会であった場合は、市長部局などとの事業協働実施は別組織として、地方公共団体と連携しているという認識でよいのでしょうか？

<回答>

事務局を担っている部署と異なる部署と協働して事業を実施している場合は、「地方公共団体首長部局(スポーツ所管部局)」もしくは「地方公共団体首長部局(スポーツ所管部局以外)」をご選択ください。

(12) 協働して事業を実施した事例の多い団体を選択する項目について、競技団体の大会開催に補助金を交付している場合は、協働した事業に含まれるのでしょうか。

<回答>

協業した事業に含まれます。

14. 設問(Q34/事業運営上の課題)について

質問および回答

(1) 課題の度合いを回答するにあたって、施設の管理などは行っていないので厳密には数字を選びようがないのですが、その場合でも「1」にするなど回答は必要ですか？

<回答>

回答選択肢に「0」を追加しましたので、課題として該当しない場合は、「0」をご選択ください。

15. 設問(Q35/今後3~5年の事業計画の方向性)について

質問および回答

(1) 市から当協会が来年度から指定管理を受けられるかどうか、現段階では不透明です。(市議会の議決が必要のため) 来年度からの3~5年間の事業計画の方向性が示せません。

<回答>

指定管理に関連する事項以外の事業方針について、貴団体の方針をご回答いただけますと幸いです。